

実行計画書 No. 572

所属	産業振興部	単位施策 番号	1811
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化					基本目標1-1
事業概要	○(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業調査・設計業務 （仮称）鈴鹿PAスマートIC周辺の土地利用について、これから益々進む少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるため、地元住民と継続して協議を行い、官民が連携して事業の実現を目指すことを目的に都市計画決定図書の作成や、事業計画の作成を行う。 ○企業誘致活動 市内に立地する主要な企業及びその本社、又は新たに立地を検討している企業を訪問し、企業の中長期的な方針や投資計画などの情報収集し、新たな産業の集積及び雇用の創出に繋げる。									

年 度	2016年度				2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺状況説明資料送付郵便料 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地画整理事業調査・設計業務							
事業費(千円)	26,901							26,901
財源内訳	国庫支出金	0						0
	県支出金	0						0
	地方債	0						0
	その他	0						0
	一般財源	26,901						26,901

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺地域利活用検討業務		
事業費(千円)	4,981		31,882
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,981	31,882

活動指標	地元打合せ回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	617 企業立地推進事業費／企業誘致調査費	26,901	0	0	0	0	26,901
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,901	0	0	0	0	26,901

実行計画書 No. 573

所属	産業振興部	単位施策 番号	1811
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額:1千万円)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率－(預金利率+0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	
事業費(千円)	13,193	11,650	10,000	10,000	44,843
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,193	11,650	10,000	44,843

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給		
事業費(千円)	85,105		129,948
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	85,105	129,948

活動指標	制度を活用する企業数			単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	618 企業立地推進事業費／工業振興利子補給金	13,193	0	0	0	0	13,193
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,193	0	0	0	0	13,193

実行計画書 No. 574

所属	産業振興部	単位施策 番号	1811
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場設置奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 ①賃料助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に5年間交付。 ②用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による ・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い				
事業費(千円)	42,641	45,000	45,000	45,000	177,641
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,641	45,000	45,000	177,641

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・旧奨励制度の奨励金の支払い		
事業費(千円)	33,054		210,695
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	210,695

活動指標	制度を活用した企業数		単位	社
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	619 企業立地推進事業費／工場設置奨励金	42,641	0	0	0	0	42,641
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,641	0	0	0	0	42,641

実行計画書 No. 575

所属	産業振興部	単位施策 番号	1812
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の約7割を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた産業であり、近年、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車が市場投入されるなど、本市としても今後の成長産業である次世代自動車産業の集積を推進する必要がある。そこで、その取組を更に進めていくため、本市が公用車として電気自動車及び燃料電池自動車をリース契約する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース		・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース	・電気自動車リース(11月 末迄) ・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース	
事業費(千円)	1,960		2,220	2,000	1,560	7,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,960	2,220	2,000	1,560	7,740

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・電気自動車リース		
事業費(千円)	660		8,400
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	660	8,400

活動指標	普及・啓発イベントの開催 件数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1471 次世代自動車推進事業費	1,960	0	0	0	0	1,960
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,960	0	0	0	0	1,960

実行計画書 No. 576

所属	産業振興部	単位施策 番号	1812
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	水素ステーション導入事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	新規	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造					基本目標1-1
事業概要	今後の低炭素社会の実現に向け、国内主要自動車メーカーが次世代自動車の市場投入が進めている一方で、その次世代自動車の普及に合わせた水素供給設備などのインフラ整備が必要である。そこで、行政が率先してインフラ整備を通じて、水素に関する産学官連携及び共同研究や人材育成を推進することによる水素関連産業の育成及び開発・製造拠点の誘致を図るとともに、小中学生をはじめ市民を対象にした啓発活動や震災等有事の際の被災者支援に活用することで利活用の裾野を広げ低炭素社会の構築を目指す。									

年 度	2016年度				2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・水素ステーション等の購入費 ・水素ステーション等の工事費 ・PowerManager ・PowerManager設置工事 ・PowerExporter 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金120,000千円				・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費	
事業費(千円)	186,706				3,300	3,300	9,300	202,606
財源内訳	国庫支出金	120,000				0	0	120,000
	県支出金	0				0	0	0
	地方債	0				0	0	0
	その他	0				0	0	0
	一般財源	66,706				3,300	9,300	82,606

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			202,606
財源内訳	国庫支出金		120,000
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	82,606

活動指標	水素供給設備設置設置企業への誘致活動実行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1472 水素ステーション導入事業費	186,706	120,000	0	0	0	66,706
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		186,706	120,000	0	0	0	66,706

実行計画書 No. 577

所属	産業振興部	単位施策 番号	1821
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	商工振興事業／産業政策課分(産業政策課分)				事業計画期間	事業開始	1996年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	【三重県発明くふう展】発明の奨励、青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(今年度で44回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興、並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に鈴鹿商工会議所内に開設。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)216,000円	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	
事業費(千円)	226	214	214	214	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	226	214	214	868

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・三重県発明くふう展(将来の産業人材育成)10,000円 ・鈴鹿少年少女発明クラブ(将来の産業人材育成)216,000円		
事業費(千円)	226		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	226	1,094

活動指標	補助団体件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1501 商工振興費／産業政策課分(産業政策課分)	226	0	0	0	0	226
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		226	0	0	0	0	226

実行計画書 No. 578

所属	産業振興部	単位施策 番号	1821
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【三重県産業支援センター特別情報会員】既存企業の経営革新や技術革新，ベンチャー企業への支援事業等を行う三重県産業支援センターに対し負担金を交付することにより企業活動を推進する。 【ジェトロ三重（独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター）】外国企業誘致支援，日本企業の輸出支援，海外販路開拓支援，地域経済活性化支援等を行うジェトロ三重に対し負担金を交付することにより企業の海外展開を支援する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金		・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金	
事業費(千円)	805		764	764	764	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	805	764	764	764	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェトロ三重負担金		
事業費(千円)	1,100		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,100	

活動指標	鈴鹿地域産業活性化協議会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	2	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	602 産業政策推進事業費	805	0	0	0	0	805
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		805	0	0	0	0	805

実行計画書 No. 579

所属	産業振興部	単位施策 番号	1821
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	モノづくり元気企業支援事業費補助 自動車や航空宇宙、先端材料、医療福祉機器等の産業集積を図るため、市内の中小ものづくり企業が、高等教育機関や研究機関等と共同で新しい製品や技術を研究し、開発する事業 に対して、経費の1/2を補助する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社＝720万円	
事業費(千円)	7,304	6,938	6,938	6,938	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,304	6,938	6,938	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・ものづくり元気企業支援事業費補助(限度額は240万円 240万円×3社＝720万円) ・技術展示会への出展委託料		
事業費(千円)	8,609		
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	36,727

活動指標	鈴鹿市モノづくり元気企業支援事業検討会議の開催件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	603 モノづくり元気企業支援事業費	7,304	0	0	0	0	7,304
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,304	0	0	0	0	7,304

実行計画書 No. 580

所属	産業振興部	単位施策 番号	1821
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	商工振興事業／地域資源活用課分				事業計画期間	事業開始	1999年 4月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【SUZUKA産学官交流会】市内企業と教育研究機関との交流により、新たな製品・技術・マーケティング等を創出することを目的として平成11年に発足									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化) 700,000円	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化)	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化)	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化)	
事業費(千円)	700	665	665	665	2,695
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	700	665	665	2,695

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化) 700,000円		
事業費(千円)	700		3,395
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	3,395

活動指標	補助団体件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1503 商工振興費／地域資源活用課分	700	0	0	0	0	700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		700	0	0	0	0	700

実行計画書 No. 581

所属	産業振興部	単位施策 番号	1822
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	官公需				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業との契約を促進するために、各部局・各所属に対して官公需の取組を周知啓発する。									
	※官公需とは、国や公団、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。 国は、中小企業者の官公需の受注機会を増大するために、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づいて、中小企業者向けの官公需契約目標や目標達成のための措置を内容とする「中小企業者に関する国等の契約の方針」を毎年度閣議決定し、公表しています。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。		各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	
事業費(千円)	0		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	官公需契約実績の国への報告回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 582

所属	産業振興部	単位施策 番号	1822
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				事業計画期間	事業開始	2004年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	国内産業の空洞化が顕著となっており、企業間競争も激しさを増している中、市内のものづくり企業の経営課題や技術課題の解決、研究開発の支援、情報発信、交流・連携の促進などの事業を実施することにより、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修 ・ものづくり企業が一堂に会するものづくり技術交流会の開催 ・ものづくり産業や支援センターをPRするための企業向け広報の発行 ・県外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/2 1社あたり10万円 10万円×10社＝100万円)	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修	
事業費(千円)	21,204	20,143	20,143	20,143	81,633
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,204	20,143	20,143	81,633

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修		
事業費(千円)	20,657		102,290
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	20,657	102,290

活動指標	アドバイザーが訪問した企業の件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	700	700	700	700
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1272 ものづくり産業支援センター事業費	21,204	0	0	0	0	21,204
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,204	0	0	0	0	21,204

実行計画書 No. 583

所属	産業振興部	単位施策 番号	1911
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	全国お茶まつり三重大会推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2016年12月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	第70回全国お茶まつり三重大会が本市で開催されるため、円滑な実施を支援する。 また、全国の茶業関係者が注目する大会であることから、本市特産のお茶のPRを強化するとともに、茶の生産技術の向上と後継者育成など、本市茶産業の持続的発展に繋げる機会と位置づけて推進事業を強化する。 主催：三重県、（公社）日本茶業中央会、県内茶産地（6市5町）、 三重県農業協同組合中央会、三重県青年団その他茶業関係団体の共催 内容：全国茶品評会（審査会、出品茶入札販売会、褒賞授与式）、全国茶青年の集い、 全国お茶まつり消費拡大イベント（会場：鈴鹿サーキット他）									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・県内茶産地負担金（開催地として算定される額） ・全国お茶まつり対策強化事業費補助金（事業者：鈴鹿市茶業組合） ※平成25年度から平成27年度までは事業番号00552特産物振興費に予算計上 ※本市特産「かぶせ茶」のPR及び消費拡大の取組強化のため、プレイベントを開催 ※かぶせ茶の機能性（健康維持効果等）についてPR強化、消費者と生産者の交流イベント（新茶の摘み取り体験5ヶ所予定）開催					
事業費(千円)	4,000					4,000
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	0				0
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	4,000	0	0	0	4,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			4,000
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	4,000

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	—	—	—	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1569 全国お茶まつり三重大会推進事業費	4,000	0	0	0	0	4,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,000	0	0	0	0	4,000

実行計画書 No. 584

所属	産業振興部	単位施策 番号	1911
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等		「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	
事業費(千円)	683		648	648	648	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	683	648	648	648	2,627

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくり推進のため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組み。		
事業費(千円)	683		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	683	3,310

活動指標	地産地消会議やイベントの開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30	30	30	30	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	547 地産地消推進事業費	683	0	0	0	0	683
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		683	0	0	0	0	683

実行計画書 No. 585

所属	産業振興部	単位施策 番号	1911
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農産物の増産及び振興に向けて、特産物である茶・植木のPR, 消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業 ・お茶のお話し会（年20回程度）、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・パンフレット等作成 ・記念樹、植木の苗木のPR配付 ・植木振興のための啓発事業等		・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業・お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・パンフレット等作成 ・記念樹、植木の苗木のPR配付 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業・お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・パンフレット等作成 ・記念樹、植木の苗木のPR配付 ・植木振興のための啓発事業等	・農業関係団体への補助 ・茶の生産振興・消費拡大事業・お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・パンフレット等作成 ・記念樹、植木の苗木のPR配付 ・植木振興のための啓発事業等	
事業費(千円)	3,854		3,661	3,661	3,661	14,837
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,854	3,661	3,661	3,661	14,837

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・農業関係団体補助・茶、植木消費拡大事業・お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 ・お茶振舞 ・植木振興啓発事業等		
事業費(千円)	5,097		19,934
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,097	19,934

活動指標	お茶のお話し会開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20	20	20	20
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	552 特産物振興費	3,854	0	0	0	0	3,854
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,854	0	0	0	0	3,854

実行計画書 No. 586

所属	産業振興部	単位施策 番号	1911
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年6月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。開設時の設備整備，助成制度の周知，看板の配布，広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	
事業費(千円)	50	47	47	47	191
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	47	47	191

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	「ふれあい農園」の設置を推進し、開設時の設備整備、助成制度周知、看板配布、広報での利用者募集などの支援。		
事業費(千円)	50		241
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	50	241

活動指標	ふれあい農園開設の説明、開設後支援の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15	15	15	15
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	548 ふれあい農園推進事業費	50	0	0	0	0	50
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50	0	0	0	0	50

実行計画書 No. 587

所属	産業振興部	単位施策 番号	1912
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農用地利用集積特別対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・地域集積協力金 単価(貸付割合2割～5割以下)20,000円/10a 対象面積19,958a(牧田・稲生・玉垣地区農業振興地域合計面積) ・経営転換協力金 単価(0.5ha以下)300,000円/戸 対象戸数30戸 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金48,916千円		機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	
事業費(千円)	48,916		45,000	45,000	45,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	48,916	45,000	45,000	45,000	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	担い手への農地の集積・集約化加速のため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。		
事業費(千円)	45,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	45,000	228,916
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	農地中間管理事業の活用 に係る説明会の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	549 農用地利用集積特別対策事業費	48,916	0	48,916	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,916	0	48,916	0	0	0

実行計画書 No. 588

所属	産業振興部	単位施策 番号	1912
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設, 海岸保全施設の維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年4月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿漁港, 白子漁港, 若松漁港の漁港施設及び海岸保全施設の維持管理									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に移動する施設であり、専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	
事業費(千円)	56,522	24,145	6,855	6,855	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	317	317	317	317	1,268
一般財源	56,205	23,828	6,538	6,538	93,109

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託		
事業費(千円)	10,768		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	317		1,585
一般財源	10,451		103,560

活動指標	維持修繕、清掃回数			単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	592 維持管理費	7,191	0	0	0	0	7,191
2	591 維持修繕費	49,331	0	0	0	317	49,014
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		56,522	0	0	0	317	56,205

実行計画書 No. 589

所属	産業振興部	単位施策 番号	1912
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業／漁港施設長寿命化				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成24年度に策定した鈴鹿漁港機能保全計画に基づき、平成26年、27年に実施設計をしたI物揚場の老朽化対策工事を行う。 【特財】(県支出金)施設整備事業費補助金3,000千円(1/2)				
事業費(千円)	6,000				6,000
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	3,000			3,000
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	3,000			3,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	実施設計 機能保全計画の変更(水域施設 の追加)		
事業費(千円)	2,464		8,464
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	1,232	4,232
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,232	4,232

活動指標	実施箇所数			単位	箇所数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	593 施設整備費／漁港施設長寿命化	6,000	0	3,000	0	0	3,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	3,000	0	0	3,000

実行計画書 No. 590

所属	産業振興部	単位施策 番号	1912
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者（就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者）に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度対象者見込 継続者11名（うち1名夫婦分） 新規者5名（うち1名夫婦分） 【特財】（県支出金）新規就農・経営継承総合支援事業費補助金24,750千円	青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図るた め、経営の不安定な就農 初期段階の青年就農者 （就農時の年齢が原則45 歳未満であり、人・農地プ ランに位置付けられてい ること等の条件を満たした 新規就農者）に対し、経営 開始型の青年就農給付 金を支給する。	青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図るた め、経営の不安定な就農 初期段階の青年就農者 （就農時の年齢が原則45 歳未満であり、人・農地プ ランに位置付けられてい ること等の条件を満たした 新規就農者）に対し、経営 開始型の青年就農給付 金を支給する。	青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図るた め、経営の不安定な就農 初期段階の青年就農者 （就農時の年齢が原則45 歳未満であり、人・農地プ ランに位置付けられてい ること等の条件を満たした 新規就農者）に対し、経営 開始型の青年就農給付 金を支給する。	
事業費(千円)	24,750	25,000	25,000	25,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	24,750	25,000	25,000	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	青年の就農意欲喚起と定着を図 るため、経営の不安定な就農初 期段階の青年就農者に対し、就 農給付金を支給する。		
事業費(千円)	25,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	25,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

活動指標	新規就農者・経営移譲希望 者等への補助金交付件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	16	16	16		16
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	550 新規就農・経営継承総合支援事業費	24,750	0	24,750	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,750	0	24,750	0	0	0

実行計画書 No. 591

所属	産業振興部	単位施策 番号	1912
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農村環境改善センター管理運営委託に係る経費									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	業務委託先 特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 業務内容 使用の許可に関連する業務 使用料の収納に関する業務 施設及び設備の維持及び修繕に関する業務 その他、センターの運営に関して市長が必要と認める業務 【特財】(使用料)農村環境改善センター使用料680千円		施設の有効利用を図ること で農村環境の改善を図 る。	施設の有効利用を図ること で農村環境の改善を図 る。	施設の有効利用を図ること で農村環境の改善を図 る。	
事業費(千円)	18,843		18,843	17,934	17,934	73,554
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	680	680	680	680	2,720
	一般財源	18,163	18,163	17,254	17,254	70,834

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	施設の有効利用を図ること で農村環境の改善を図る。		
事業費(千円)	18,843		92,397
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,720
	一般財源	18,843	89,677

活動指標	指定管理者への業務委託			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	541 農村環境改善センター／管理運営委託料	18,843	0	0	0	680	18,163
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,843	0	0	0	680	18,163

実行計画書 No. 592

所属	産業振興部	単位施策 番号	1912
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	後継者を育成し、農業振興を図る。	後継者を育成し、農業振興を図る。	後継者を育成し、農業振興を図る。	
事業費(千円)	257	244	244	244	989
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	244	244	989

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	後継者を育成し、農業振興を図る。		
事業費(千円)	257		1,246
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	257	1,246

活動指標	農業後継者育成関連3団体 への補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	536 農業後継者育成費	257	0	0	0	0	257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		257	0	0	0	0	257

実行計画書 No. 593

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数179件(平成27年6月30日)	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)	4,583	4,583	4,583	4,583	18,332
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,583	4,583	4,583	18,332

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業者等が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。		
事業費(千円)	4,583		22,915
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,583	22,915

活動指標	特別融資制度推進会議開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	538 農業近代化資金利子補給金	4,583	0	0	0	0	4,583
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,583	0	0	0	0	4,583

実行計画書 No. 594

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（スーパール資金）貸付利率：最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数 18件（平成27年9月30日現在） 【特財】（県支出金）農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 620千円（1/2）	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費（千円）	1,241	1,241	1,241	1,241	4,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	620	620	620	2,480
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	621	621	621	2,484

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。		
事業費（千円）	1,241		6,205
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	620	3,100
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	621	3,105

活動指標	特別融資制度推進会議の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値					
割合 （②÷①）					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	545 農業経営基盤強化資金利子補給金	1,241	0	620	0	0	621
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,241	0	620	0	0	621

実行計画書 No. 595

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営体育成支援事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業の持続的発展を図るため、農業者（経営体）が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。（最大取得価格の3/10）									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度事業見込 防除機 堆肥散布機 ビニールハウス 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金5,334千円	農業の持続的発展を図るため、農業者(経営体)が経営規模拡大や農産物加工・流通・販売等経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械等の導入時等、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。	農業の持続的発展を図るため、農業者(経営体)が経営規模拡大や農産物加工・流通・販売等経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械等の導入時等、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。	農業の持続的発展を図るため、農業者(経営体)が経営規模拡大や農産物加工・流通・販売等経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械等の導入時等、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。	
事業費(千円)	5,334	5,334	5,334	5,334	21,336
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,334	5,334	5,334	21,336
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	規模拡大や農産物加工・流通・販売等経営多角化に取り組む際に必要な機械購入時の融資活用への助成。		
事業費(千円)	5,334		26,670
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	5,334	26,670
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	経営体育成支援事業希望者の補助金交付件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	551 経営体育成支援事業費	5,334	0	5,334	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,334	0	5,334	0	0	0

実行計画書 No. 596

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援、漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	
事業費(千円)	7,689	6,745	6,745	6,745	27,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,689	6,745	6,745	27,924

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・漁協青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。		
事業費(千円)	10,378		38,302
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		38,302

活動指標	支援回数(補助件数)			単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	589 水産業振興事業費補助	7,689	0	0	0	0	7,689
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,689	0	0	0	0	7,689

実行計画書 No. 597

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	生産調整の推進、自給力の向上のため、3ha以上の麦の集団転作を実施する生産組織に対し、10a当たり16,000円を補助し土地利用調整を円滑に行い、水田のフル活用を図り、水田農業を振興する。 「効果」 (1)水田を有効活用した小麦、大豆(麦の収穫後に作付)の生産による自給力の向上 (2)小麦、大豆の需要に即した生産技術・品質の向上 (3)集団転作作業の担い手への委託及び土地の集積の推進 (4)優良農地の確保及び土地利用の適正化									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	水稲作付面積→H27実績値2,340ha、H27配分面積2,586ha、H27達成度90.5% ※配分面積を100%とし、その範囲内の90.5%作付けで生産調整を達成している。 転作集団組織36集団 集団転作面積H24513haH25515haH26550haH27573haH28見込600ha 麦の作付面積は、毎年増加しており、平成28年度は600haが見込まれる。鈴鹿市において集団転作は確実に定着したと考えらるること、また、面積拡大に対応するため、単価については、18,000円/10aから16,000円/10aに引き下げる。 一方、補助対象集団面積を4haから3haに緩和し、麦作付集団間の公平性を図りつつ、広く麦への作付転換を推進する。	転作集団組織36集団	転作集団組織36集団	転作集団組織36集団	
事業費(千円)	96,050	91,247	91,247	91,247	369,791
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	96,050	91,247	91,247	369,791

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	転作集団組織36集団 18,000円/10a×575ha		
事業費(千円)	103,598		473,389
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	103,598	473,389

活動指標	補助を実施した転作集団数			単位	集団
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	36	36	36	36	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	553 生産調整推進対策費／水田営農促進費	96,050	0	0	0	0	96,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		96,050	0	0	0	0	96,050

実行計画書 No. 598

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業／畜産経営支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	家畜の健全な育成, 畜舎の衛生管理, 従事者の労働環境改善, 飼養技術の向上を図り, 畜産経営の支援を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	酪農経営安定対策事業補助金 酪農農家の労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成する。 養豚衛生指導事業補助金 疾病による生産性向上の阻害要因に対処するため養豚農家の生産・安全性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進を図り、住みよい環境づくりに資する。 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助、肥育経営の安定を図る。 乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助を行う。				
事業費(千円)	2,950	2,802	2,802	2,802	11,356
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,802	2,802	11,356

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	酪農経営安定対策事業。養豚衛生指導事業。畜産臭気改善モデル事業。鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会。乳牛育成事業等補助金		
事業費(千円)	2,980		14,336
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,980	14,336

活動指標	酪農ヘルパー委託回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	570	570	570	570	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	557 畜産振興費／畜産経営支援事業費	2,950	0	0	0	0	2,950
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,950	0	0	0	0	2,950

実行計画書 No. 599

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	畜産振興防疫事業 環境保全及び家畜の伝染病発生、蔓延を防止する防疫対策事業を行うため、鈴鹿市畜産振興防疫協議会の実施する。畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査などの経費の一部を助成する。 養豚環境保全対策事業 鈴鹿農業協同組合養豚部会が実施する養豚農家の畜舎消毒及び周辺環境整備などの環境保全対策経費の一部を助成する。									

年 度		2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)		・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	
事業費(千円)		674		640	640	640	2,594
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	0
	県支出金	0		0	0	0	0
	地方債	0		0	0	0	0
	その他	0		0	0	0	0
	一般財源	674		640	640	640	2,594

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金		
事業費(千円)	674		3,268
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	674	3,268

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	52	52	52	52	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	556 家畜伝染病予防費	674	0	0	0	0	674
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		674	0	0	0	0	674

実行計画書 No. 600

所属	産業振興部	単位施策 番号	1913
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	経営所得安定対策直接支払推進事業実施のために必要となる地域段階の事業を推進する鈴鹿市農業再生協議会に対する補助(全額国補助) 国→県→市→鈴鹿市農業再生協議会									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金8,500千円	国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。	国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。	国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。	
事業費(千円)	8,500	8,500	8,500	8,500	34,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,500	8,500	8,500	34,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。		
事業費(千円)	8,500		52,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	8,500	52,500
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	555 経営所得安定対策直接支払推進事業費	8,500	0	8,500	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,500	0	8,500	0	0	0

実行計画書 No. 601

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	海の環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	漁獲量確保のため、漁場の整備・調査を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	漁獲量確保のため、海底耕うんを行い、その効果の把握のための調査を行う。				
事業費(千円)	11,900				11,900
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	11,900	0	0	11,900

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	漁獲量確保のための海底耕うんを行った。		
事業費(千円)	10,000	0	21,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	21,900

活動指標	海底耕うん回数			単位	回数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	423 海の環境保全費	11,900	0	0	0	0	11,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,900	0	0	0	0	11,900

実行計画書 No. 602

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	環境保全型農業直接支援対策に係る交付金 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。 国・・・4,000円/10a県・・・2,000円/10a市・・・2,000円/10a									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金192千円(3/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	
事業費(千円)	256	253	253	253	1,015
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	192	192	192	768
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	61	61	247

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。		
事業費(千円)	256		1,578
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		1,130
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	448

活動指標	補助農業者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	554 環境保全型農業直接支援対策事業費	256	0	192	0	0	64
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		256	0	192	0	0	64

実行計画書 No. 603

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	三泗鈴亀農業共済事務組合負担金事務				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業は自然災害や病虫害等により広い地域で大きな被害を受けやすく、被災農家個々の努力だけでは損害を回復することは極めて困難なことから、国の恒久的な農業被害対策として昭和22年に「農業災害補償法」の制定により設けられた公的保険のしくみによる共済制度が、農業災害補償制度である。三泗鈴亀農業共済事務組合は、その共済制度を管理運営している。組合は四日市市・鈴鹿市・亀山市・菰野町・朝日町・川越町で構成される。									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		三泗鈴亀農業共済事務組合事業負担金 事業費の10%・・・各市町(6組合)で均等割 事業費の90%・・・各市町で事業規模点数割 事業規模点数割:四日市市28.83%鈴鹿市38.91%亀山市13.02% 菰野町17.32%朝日町0.98%川越町0.94%	三泗鈴亀農業共済事務 組合事業負担金 事業費の10%・・・各市町 (6組合)で均等割 事業費の90%・・・各市町 で事業規模点数割 事業規模点数割:四日市 市28.83%鈴鹿市38.91% 亀山市13.02% 菰野町17.32%朝日町 0.98%川越町0.94%			
事業費(千円)		61,632	58,550			120,182
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	61,632	58,550	0	0	120,182

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		国の恒久的は農業被害対策として制定された「農業災害補償法」による公的保険制度による共済事業で、3市2町で管理運営。		
事業費(千円)		32,370		152,552
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	32,370	0	152,552

活動指標	負担金の支出			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	546 三泗鈴亀農業共済事務組合負担金	61,632	0	0	0	0	61,632
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		61,632	0	0	0	0	61,632

実行計画書 No. 604

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	平成22年度に民営化された北勢地方卸売市場の事業運営の公平性や、業務内容の健全性が保たれているかを評価する管理評価委員会が設置された。その委員会の運営費を各市の負担割合に応じて負担する。また、今まで市場組合の歳入であった土地使用料が各市の歳入となるが、委員会運営費負担金から差し引く。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% 起債負担金14,770千円(元金14,431千円+利子339千円) 評価委員会運営費負担金から土地使用料等を引いた額約15千円 3市負担金計14,785千円 鈴鹿市負担金14,785千円×30%≒4,436千円	北勢地方卸売市場の事業運営の公平性や、業務内容の健全性の保持を評価する管理評価委員会の運営費を各市の負担割合に応じて負担する。	北勢地方卸売市場の事業運営の公平性や、業務内容の健全性の保持を評価する管理評価委員会の運営費を各市の負担割合に応じて負担する。	北勢地方卸売市場の事業運営の公平性や、業務内容の健全性の保持を評価する管理評価委員会の運営費を各市の負担割合に応じて負担する。	
事業費(千円)	4,436	4,214	4,214	4,214	17,078
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,436	4,214	4,214	17,078

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成22年度に民営化された北勢地方卸売市場を評価する管理評価委員会が設置され、委員会の運営費を各市の負担割合に応じて負担する。		
事業費(千円)	4,436		21,514
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	4,436	21,514

活動指標	負担金の支出件数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	539 北勢地方卸売市場負担金	4,436	0	0	0	0	4,436
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,436	0	0	0	0	4,436

実行計画書 No. 605

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	緑の森づくり事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・海岸林等の松くい虫被害木除去及び松枯れ予防剤注入事業委託 ・里山整備支援事業費補助(自治会が実施する里山整備に対する補助) ・森林環境教育事業委託 ・森林環境教育等支援事業(森林の役割を学ぶ機会につながる事業に対する補助) ・松くい虫被害木伐倒支援事業 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金6,482千円	・海岸林等の松くい虫被害木除去及び松枯れ予防剤注入事業委託 ・里山整備支援事業費補助 ・森林環境教育事業委託 ・森林環境教育等支援事業 ・松くい虫被害木伐倒支援事業	・海岸林等の松くい虫被害木除去及び松枯れ予防剤注入事業委託 ・里山整備支援事業費補助 ・森林環境教育事業委託 ・森林環境教育等支援事業 ・松くい虫被害木伐倒支援事業		
事業費(千円)	6,482	6,482	6,482	0	19,446
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,482	6,482	6,482	19,446
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・松くい虫被害木除去及び松枯れ予防剤注入事業委託 ・里山整備支援事業費補助 ・森林環境教育事業委託		
事業費(千円)	6,521		25,967
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	6,521	25,967
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	森林環境教育実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1198 緑の森づくり事業費	6,482	0	6,482	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,482	0	6,482	0	0	0

実行計画書 No. 606

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道維持管事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	御幣林道, 平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	
事業費(千円)	1,513	1,437	1,437	1,437	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,513	1,437	1,437	1,437	5,824

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置		
事業費(千円)	1,513		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	1,513	0	7,337

活動指標	御幣林道清掃回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	582 維持管理費	1,513	0	0	0	0	1,513
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,513	0	0	0	0	1,513

実行計画書 No. 607

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道改良事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	御幣林道改良工事 平成16年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道の工事を実施する (総工事延長755.9m)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	落石防護網設置工 ロープネット工A=120㎡ 岩盤接着落石防止工一式 【特財】(県支出金)林道改良事業費補助金6,000千円(1/2)	落石防護網設置工 リングネット、アンカー等 =30m(基礎部分)	落石防護網設置工 リングネット工=10m(上 部)	落石防護網設置工 リングネット工=20m(上 部)	
事業費(千円)	12,500	33,000	21,000	42,000	108,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,000	16,500	10,500	54,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,500	16,500	10,500	54,500

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	落石防護網設置工 ミニポケット式=45m	落石防護網設置工 ミニポケット式=1,100㎡ リングネット工=24m	
事業費(千円)	10,500	70,000	189,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	5,000	94,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,500	95,000

活動指標	防護網設置延長			単位	m
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30	30	10	20	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	581 林道改良費	12,500	0	6,000	0	0	6,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,500	0	6,000	0	0	6,500

実行計画書 No. 608

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が鈴峰地区、庄内地区、椿地区の3地区を中心に発生し、河曲地区、井田川地区、久間田地区、合川地区等でも被害が増加している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 また、鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 さらに、市街地、農林地に出没する特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)に対して、捕獲を含めた対策を推進する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・獣害対策モデル地区事業補助 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・獣害対策モデル地区事業補助 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・獣害対策モデル地区事業補助 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・獣害対策モデル地区事業補助 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	
事業費(千円)	3,588	3,408	3,408	3,408	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,588	3,408	3,408	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・追払用花火等配布・猟友会有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ等処分委託・鳥獣被害防止対策協議会活動費補助		
事業費(千円)	3,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,000	16,812

活動指標	防護柵設置費補助件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	580 鳥獣被害対策費	3,588	0	0	0	0	3,588
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,588	0	0	0	0	3,588

実行計画書 No. 609

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	優良農地の確保と保全を行う。	優良農地の確保と保全を行う。	優良農地の確保と保全を行う。	
事業費(千円)	385	365	365	365	1,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	385	365	365	1,480

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	優良農地の確保と保全を行う。		
事業費(千円)	400		1,880
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	1,880

活動指標	農業振興地域整備計画の 変更件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	15	15	1	15	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	544 農地利用計画地図情報管理費	385	0	0	0	0	385
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		385	0	0	0	0	385

実行計画書 No. 610

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	間伐事業等の実施主体である鈴鹿森林組合の育成のため、森林組合が実施する事業に対して補助する。 また、鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて事業を実施する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	森林組合育成事業補助 事業費に対する補助 三重県森林組合連合会1/2, 森林組合1/4, 鈴鹿市1/16, 亀山市3/16 森林環境創造事業委託 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 平成28年度測量2,000m下刈3.44ha間伐5ha 県4/5, 市1/5 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(県支出金)森林環境創造事業費補助金1,512千円(4/5)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 巡視等を 森林の状態に応じて実施 する。(県4/5, 市1/5) 林業関係団体への会費 等の負担金	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 巡視等を 森林の状態に応じて実施 する。(県4/5, 市1/5) 林業関係団体への会費 等の負担金	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 巡視等を 森林の状態に応じて実施 する。(県4/5, 市1/5) 林業関係団体への会費 等の負担金	
事業費(千円)	2,193	2,082	2,082	2,082	8,439
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,512	1,436	1,436	5,820
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	681	646	646	2,619

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環 境創造事業補助 林業関係団体 への会費等の負担金		
事業費(千円)	3,293		11,732
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,452	8,272
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	841	3,460

活動指標	森林環境整備面積			単位	ha
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	579 森林保全事業費	2,193	0	1,512	0	0	681
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,193	0	1,512	0	0	681

実行計画書 No. 611

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・認定農業者支援活動、農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等、諸経費	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	
事業費(千円)	2,790	2,650	2,650	2,650	10,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,790	2,650	2,650	10,740

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。		
事業費(千円)	80		10,820
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	80	10,820

活動指標	経営改善計画認定申請の 予備審査、本審査の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	24	24	24	24
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	537 地域農政推進対策費	2,790	0	0	0	0	2,790
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,790	0	0	0	0	2,790

実行計画書 No. 612

所属	産業振興部	単位施策 番号	1914
	農林水産課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 下大久保畜産環境整備組合堆肥運搬フォークリフト 西部地区堆肥利用組合堆肥ペレット製造装置 上田新田畜産環境整備組合マニースプレッター運搬車両 上田地区環境整備組合堆肥舎建設及びマニースプレッター 八野堆肥利用組合マニースプレッター及びスキッドステアローダー 追分地区堆肥利用組合堆肥保管倉庫建設				
事業費(千円)	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,314	10,000	10,000	37,314

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	追分畜産環境整備組合ホイールローダー、西庄内堆肥利用組合マニースプレッター、石薬師堆肥利用組合脱臭浄化コンポスト		
事業費(千円)	10,776		48,090
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	10,776	48,090

活動指標	処理施設等の整備を実施する農家数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	558 畜産環境施設整備事業費	7,314	0	0	0	0	7,314
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,314	0	0	0	0	7,314

実行計画書 No. 613

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／稲生地区				事業計画期間	事業開始	2011年 4月	～	事業終了	2019年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業水利施設保全合理化事業稲生地区(H23～H30)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	(概要) 事業年度 平成23年度～平成30年度 総事業費 987,000千円 整備面積 51.4ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成28年度工事 施設整備工 1式, 換地費 1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生 3,600千円	施設整備工 1式 換地費 1式	施設整備工 1式 換地費 1式		
事業費(千円)	4,500	10,125	4,388		19,013
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	3,600	8,100	3,500	15,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	900	2,025	888	3,813

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	区画整理工 1式		
事業費(千円)	8,438		111,038
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債	6,700	88,830
	その他	0	0
	一般財源	1,738	22,208

活動指標	事業進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	98	99	100		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	563 県営事業負担金／稲生地区	4,500	0	0	3,600	0	900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,500	0	0	3,600	0	900

実行計画書 No. 614

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿市排水機場				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2017年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	新規	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農村地域防災減災事業鈴鹿市排水機場(H28)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成28年度 総事業費45,000千円 総事業量排水機場3箇所耐震調査 平成28年度調査 新箕田排水機場, 新磯山排水機場, 若松排水機場				
事業費(千円)	6,750				6,750
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	6,750	0	0	6,750

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			6,750
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	6,750

活動指標	調査施設数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1458 県営事業負担金／鈴鹿市排水機場	6,750	0	0	0	0	6,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,750	0	0	0	0	6,750

実行計画書 No. 615

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				事業計画期間	事業開始	2012年 4月	～	事業終了	2018年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸6期(H24～H29)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成24年度～平成29年度 総事業費2,271,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成28年度工事 用水路工L=8,270m, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分58,500千円				
事業費(千円)	123,500	113,810			237,310
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	58,500	53,900		112,400
	その他	0	0		0
	一般財源	65,000	59,910	0	124,910

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	用水路工 L=6, 300m		
事業費(千円)	100,700		431,490
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	47,700	204,390
	その他	0	0
	一般財源	53,000	227,100

活動指標	事業進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	90	100			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	564 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	123,500	0	0	58,500	0	65,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		123,500	0	0	58,500	0	65,000

実行計画書 No. 616

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				事業計画期間	事業開始	2015年 4月	～	事業終了	2021年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸8期(H27～H32)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成28年度工事 用水路工L=2,740m, 農道工L=2,180m, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分27,000千円	用水路工 農道整備	用水路工 農道整備	用水路工 農道整備	
事業費(千円)	57,000	57,000	57,000	57,000	228,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	27,000	27,000	27,000	108,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	120,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	測量・設計 1式	用水路工 農道整備	
事業費(千円)	11,400	13,680	207,100
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	5,400	98,100
	その他	0	0
	一般財源	6,000	109,000

活動指標	事業進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	38	65	93	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1188 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	57,000	0	0	27,000	0	30,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		57,000	0	0	27,000	0	30,000

実行計画書 No. 617

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工				事業計画期間	事業開始	2015年 4月	～	事業終了	2019年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農業用河川工作物応急対策事業鈴鹿川第二頭首工（H27～H30）									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成27年度～平成30年度 総事業費572,000千円 総事業量頭首工1箇所 平成28年度工事 洪水吐ゲート5門, 土砂吐ゲート1門 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川第二頭首工24,700千円 (分担金)県営事業費分6,880千円	洪水吐・土砂吐・取水ゲート修繕	洪水吐・土砂吐・取水ゲート修繕		
事業費(千円)	34,400	27,760	8,000		70,160
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	24,700	19,900	1,600	46,200
	その他	6,880	5,552	5,700	18,132
	一般財源	2,820	2,308	700	5,828

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	測量・設計 1式		
事業費(千円)	2,400		72,560
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		48,400
	その他		18,132
	一般財源	0	6,028

活動指標	事業進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	50	88	100		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1189 県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工	34,400	0	0	24,700	6,880	2,820
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,400	0	0	24,700	6,880	2,820

実行計画書 No. 618

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	1950年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	—					—
事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債現年分4,900千円		災害により被害を受けた 農業用施設、農用地の復 旧工事を実施する。	災害により被害を受けた 農業用施設、農用地の復 旧工事を実施する。	災害により被害を受けた 農業用施設、農用地の復 旧工事を実施する。	
事業費(千円)	20,000		20,000	20,000	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	11,800	11,800	11,800	11,800	
	地方債	4,900	4,900	4,900	4,900	
	その他	3,280	3,280	3,280	3,280	
	一般財源	20	20	20	20	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	災害により被害を受けた農業用 施設、農用地の復旧工事を実施 する。		
事業費(千円)	20,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	11,800	
	地方債	4,900	
	その他	3,280	
	一般財源	20	

活動指標	事業費執行金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	20,000	20,000	20,000	20,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1067 現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業費	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				事業計画期間	事業開始	1964年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	(三重用水事業概要) 工事期間:昭和39年度～平成4年度 総事業費:約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、四日市市、鈴鹿市、菰野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水の供給を図ろうとする総合的な利水事業。 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費 当初、3市8町：桑名市（桑名市・旧多度町）、四日市市（四日市市・旧楠町）、鈴鹿市、いなべ市（旧北勢町・旧員弁町・旧大安町・旧藤原町）、東員町、菰野町 現在、市町村合併により4市2町による分割返済（平成29年度まで） 維持管理費については、当該年度分を4市2町にて暦年負担 【特財】（諸収入）三重用水事業助成金30千円	三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担及び建設償還金	三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担	
事業費(千円)		46,318	45,421	44,687	44,687	181,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30	9	0	0	39
	一般財源	46,288	45,412	44,687	44,687	181,074

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担及び建設償還金		
事業費(千円)		41,471		222,584
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	64		103
	一般財源	41,407	0	222,481

活動指標	三重用水受益面積			単位	ha
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7,312	7,312	7,312	7,312	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	568 三重用水事業費	46,318	0	0	0	30	46,288
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		46,318	0	0	0	30	46,288

実行計画書 No. 620

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円～1,000千円(工事箇所・件数未定) ・補助限度額:事業費の70%									

年 度	2016年度			2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H24年度実績 22件 10,287,000円 H25年度実績 28件 12,180,000円 H26年度実績 15件 5,923,000円 H28年度予定 20件 10,000,000円			農業用施設の新設・改良 工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良 工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良 工事に対する補助金	
事業費(千円)	10,000			10,000	10,000	10,000	40,000
財源内訳	国庫支出金	0			0	0	0
	県支出金	0			0	0	0
	地方債	0			0	0	0
	その他	0			0	0	0
	一般財源	10,000			10,000	10,000	40,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金		
事業費(千円)	15,000		55,000
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	55,000

活動指標	補助金交付件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	20	20	20	20	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	566 市費単独小規模事業費	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

実行計画書 No. 621

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり:350千円以上 ・地元負担金:30%									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 ・H24年度実績 11件 50,548,000円 ・H25年度実績 10件 27,920,000円 ・H26年度実績 5件 17,037,000円 ・H28年度予定 2件 15,945,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分4,500千円	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	
事業費(千円)	15,945	15,945	15,945	15,945	63,780
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,500	4,500	4,500	18,000
	一般財源	11,445	11,445	11,445	45,780

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 4件 ・地元負担金 : 30%		
事業費(千円)	20,811		84,591
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他	6,000	24,000
	一般財源	14,811	60,591

活動指標	改良工事件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	559 市費単独大規模事業費	15,945	0	0	0	4,500	11,445
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,945	0	0	0	4,500	11,445

実行計画書 No. 622

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。									

年 度	2016年度			2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H24年度実績 61件 2,496,027円 H25年度実績 50件 2,149,015円 H26年度実績 33件 1,062,720円 H28年度見込 40件 2,000,000円			農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	
事業費(千円)	2,000			2,000	2,000	2,000	
財源内訳	国庫支出金	0			0	0	
	県支出金	0			0	0	
	地方債	0			0	0	
	その他	0			0	0	
	一般財源	2,000			2,000	2,000	8,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する		
事業費(千円)	3,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,000	11,000

活動指標	支給件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	40	40	40	40	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	567 資材費	2,000	0	0	0	0	2,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	0	2,000

実行計画書 No. 623

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地、農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として、国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および、その他市単独の関連工事等を行う。									

年 度	2016年度				2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度主な事業 徳田圃場整備事業事前調査業務 野町生水池下流水路付帯工事				補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施 ・ほ場整備事業計画策定	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	
事業費(千円)	23,066				23,066	23,066	23,066	92,264
財源内訳	国庫支出金	0			0	0	0	0
	県支出金	0			0	0	0	0
	地方債	0			0	0	0	0
	その他	0			0	0	0	0
	一般財源	23,066			23,066	23,066	23,066	92,264

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	三畑マンボ改修工事 野町生水池下流水路付帯工事		
事業費(千円)	12,000		104,264
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	104,264

活動指標	工事等実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	560 水路・溜池等整備事業費	23,066	0	0	0	0	23,066
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,066	0	0	0	0	23,066

実行計画書 No. 624

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行) ①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 21団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 14団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 6団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金 150千円 (県支出金)多面的機能支払補助金 55,891千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	
事業費(千円)	74,673	70,938	70,938	70,938	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	56,041	53,238	53,238	53,238	
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,632	17,700	17,700	17,700	71,732

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	73,787		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	55,377		
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	18,410	0	90,142

活動指標	補助金交付団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	21	21	21	21	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	570 多面的機能支払交付金事業費	74,673	0	56,041	0	0	18,632
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		74,673	0	56,041	0	0	18,632

実行計画書 No. 625

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				事業計画期間	事業開始	1948年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金1,625千円				
事業費(千円)	4,875	36,290	1,560	1,040	43,765
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,625	31,325	1,040	35,030
	一般財源	3,250	4,965	520	8,735

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・秋永頭首工塗装工事		
事業費(千円)	27,265		71,030
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	23,025	58,055
	一般財源	4,240	12,975

活動指標	事業加入施設数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	561 団体営土地改良事業費	4,875	0	0	0	1,625	3,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,875	0	0	0	1,625	3,250

実行計画書 No. 626

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H27年度148会員(県下全市町29・各土地改良区111・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保持強化対策業務など	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	
事業費(千円)	410	389	389	389	1,577
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	410	389	389	1,577

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。		
事業費(千円)	320		1,897
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	320	1,897

活動指標	運営支援をする土地改良区等の団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	572 土地改良区設立・運営指導費	410	0	0	0	0	410
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		410	0	0	0	0	410

実行計画書 No. 627

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要綱及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要綱に基づくものについて補助する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)		特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路・秋永頭首工) 2件	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	
事業費(千円)	10,406		3,806	6,006	2,606	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	10,406		3,806	6,006	2,606	22,824

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	特定施設の維持管理費補助 7件		
事業費(千円)	701		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	701	0	23,525

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	9	8	9	8	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	565 土地改良事業費補助	10,406	0	0	0	0	10,406
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,406	0	0	0	0	10,406

実行計画書 No. 628

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託。	占用許可事務 防災ため池等除草	占用許可事務 防災ため池等除草	占用許可事務 防災ため池等除草	
事業費(千円)	3,316	3,150	3,150	3,150	12,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,316	3,150	3,150	12,766

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	占用許可事務 防災ため池等除草		
事業費(千円)	9,365		22,131
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,365	22,131

活動指標	除草ため池箇所数			単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	8	8	8	8	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	571 維持管理費	3,316	0	0	0	0	3,316
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,316	0	0	0	0	3,316

実行計画書 No. 629

所属	産業振興部	単位施策 番号	1915
	耕地課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市費単独事業により農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。 H24年度実績 2件 289,800円 H25年度実績 2件 550,200円 H26年度実績 2件 508,680円 H28年度予定 3件 1,000,000円 【特財】(使用料)法定外公共物占用料 22千円		農道舗装	農道舗装	農道舗装	
事業費(千円)	1,000		951	951	951	3,853
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	22	22	22	22	88
	一般財源	978	929	929	929	3,765

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農道舗装		
事業費(千円)	1,000		4,853
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	22	110
	一般財源	978	4,743

活動指標	舗装箇所数			単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	569 維持修繕費	1,000	0	0	0	22	978
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	22	978

実行計画書 No. 630

所属	農業委員会事務局	単位施策 番号	1916

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	
事業費(千円)	21,159	21,159	21,159	21,159	84,636
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,377	2,377	2,377	9,508
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,782	18,782	18,782	75,128

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	同上		
事業費(千円)	20,938		105,574
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,377	11,885
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	18,561	93,689

活動指標	総会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	526 委員会費／委員報酬	9,936	0	0	0	0	9,936
2	527 委員会費／委員費用弁償	760	0	0	0	0	760
3	528 委員会費／委員会交際費	5	0	0	0	0	5
4	529 委員会費／地区委員会事務委託料	5,759	0	0	0	0	5,759
5	530 委員会費／三重県農業会議等負担金	992	0	0	0	0	992
6	531 委員会費／事務費	3,707	0	2,377	0	0	1,330
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,159	0	2,377	0	0	18,782

実行計画書 No. 631

所属	農業委員会事務局	単位施策 番号	1916

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				事業計画期間	事業開始	1971年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 H27年度交付額と同額を計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	
事業費(千円)	530	530	530	530	2,120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	530	530	530	2,120
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	同上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入621千円		
事業費(千円)	621		2,741
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	621	2,741
	一般財源	0	0

活動指標	農業者年金制度説明回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	532 農業者年金事務費	530	0	0	0	530	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		530	0	0	0	530	0

実行計画書 No. 632

所属	農業委員会事務局	単位施策番号	1916
----	----------	--------	------

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図るための経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	
事業費(千円)	1,279	1,215	1,215	1,215	4,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,279	1,215	1,215	4,924

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	同上		
事業費(千円)	1,408		6,332
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,408	6,332

活動指標	農地台帳データの更新回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	533 農地情報管理事務費	1,279	0	0	0	0	1,279
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,279	0	0	0	0	1,279

実行計画書 No. 633

所属	農業委員会事務局	単位施策 番号	1916

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要となる耕作等状況証明書，耕作面積証明書等の発行に際して，正確な経営状況を反映させる必要があり，農地台帳の整備を図るための経費。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	
事業費(千円)	2,867	2,867	2,867	2,867	11,468
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,867	2,867	2,867	11,468
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			11,468
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		11,468
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	申告書回収率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1304 農地台帳整備事業費	2,867	0	2,867	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,867	0	2,867	0	0	0

実行計画書 No. 634

所属	産業振興部	単位施策 番号	2011
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	
事業費(千円)	250	237	237	237	961
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	237	237	961

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	250		1,211
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	1,211

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1270 商店街共同施設設置事業費補助／消費分	250	0	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	0	0	0	250

実行計画書 No. 635

所属	産業振興部	単位施策 番号	2011
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分				事業計画期間	事業開始	2004年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	
事業費(千円)	1,313	1,200	1,200	1,200	4,913
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,313	1,200	1,200	4,913

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	1,612		6,525
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,612	6,525

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1271 商店街共同施設設置事業費補助／投資分	1,313	0	0	0	0	1,313
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,313	0	0	0	0	1,313

実行計画書 No. 636

所属	産業振興部	単位施策 番号	2011
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街近代化促進事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街が実施する地域の特性を活かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成28年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成29年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成30年度補助対象事業実施予定団体数6団体	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成31年度補助対象事業実施予定団体数7団体	
事業費(千円)	1,500	1,425	1,425	1,425	5,775
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,425	1,425	5,775

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2016年度と同様		
事業費(千円)	1,750		7,525
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,750	7,525

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	7	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	614 商店街近代化促進費	1,500	0	0	0	0	1,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	0	0	0	0	1,500

実行計画書 No. 637

所属	産業振興部	単位施策 番号	2012
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／産業政策課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。		中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	
事業費(千円)	12,907		11,786	11,786	11,786	48,265
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,907	11,786	11,786	11,786	48,265

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う		
事業費(千円)	12,907		61,172
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,907	61,172

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1502 商工振興費／産業政策課分(商業観光課分)	12,907	0	0	0	0	12,907
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,907	0	0	0	0	12,907

実行計画書 No. 638

所属	産業振興部	単位施策 番号	2012
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	小規模事業資金及び日本政策金融公庫融資制度に対する利子等補給金 ・三重県小規模事業資金：利子補給率設備資金——1.0%以下保証料全額 ・日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業 経営改善資金特別貸付：利子補給率設備資金1.0%以下補給期間10年(据置2年)資金預託金 ・商工組合中央金庫預託金：小規模事業者の資金調達の円滑化を図るため、運用資金を預託する。 ・中小企業近代化促進事業資金預託金金融機関へ預託(上限5千万円)：中小企業の団体が実施する工場や店舗の近代化事業等に対する融資額の1/3を預託									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	三重県小規模事業資金利用者補給金(中小企業金融対策事業) - 市内の中小企業者で、三重県小規模事業資金融資制度の利用者に対し保証料と設備資金の借入利子の一部を、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)の利用者及び日本政策金融公庫生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(生衛改善貸付)の利用者に対し設備資金の借入利子の一部を補給。 - 商工組合中央金庫運用資金預託金(中小企業金融対策に係る貸付事業) - 市内の小規模事業者の事業資金円滑化を図る為、商工組合中央金庫に運用資金を預託。 【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円 (諸収入)商工組合中央金庫預託金利子40千円 (諸収入)中小企業近代化促進事業50,000千円		三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	
事業費(千円)	177,203		177,203	177,203	177,203	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	150,040	150,040	150,040	150,040	
	一般財源	27,163	27,163	27,163	27,163	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2016年度と同様		
事業費(千円)	177,203		886,015
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	150,040	750,200
	一般財源	27,163	135,815

活動指標	利子補給交付申請件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	234	234	234	234	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	615 中小企業育成費	177,203	0	0	0	150,040	27,163
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		177,203	0	0	0	150,040	27,163

実行計画書 No. 639

所属	産業振興部	単位施策 番号	2013
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／計量器検査事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	□三重県計量協会への負担金 【三重県計量協会】 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・三重県計量協会負担金 2016年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ・三重県計量協会負担金 ※2017年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	・三重県計量協会負担金 2018年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ・三重県計量協会負担金 ※2019年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	
事業費(千円)	10	29	9	29	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	10	29	9	29	77

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・特定計量器定期検査に係る事務費・三重県計量協会負担金 2015年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度		
事業費(千円)	31		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	31	0	108

活動指標	計量の普及啓発活動			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	596 消費者保護事業費／計量器検査費	10	0	0	0	0	10
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10	0	0	0	0	10

実行計画書 No. 640

所属	産業振興部	単位施策 番号	2013
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき 都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／消費者支援事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○製品安全法に基づき、事業所への立入検査を実施。 ○日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。 名称：すずか消費生活展 主催：鈴鹿市生活学校 時期：毎年2月中旬の土日の2日間 場所：鈴鹿ハンター（予定）									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第28回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第29回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第30回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第31回すずか消費生活展開催補助金	
事業費(千円)	131	124	124	124	503
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131	124	124	503

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第27回すずか消費生活展開催補助金		
事業費(千円)	131		634
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	131	634

活動指標	立入検査実施店舗数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	597 消費者保護事業費／消費者支援事業費	131	0	0	0	0	131
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		131	0	0	0	0	131

実行計画書 No. 641

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターの円滑な運営を支援するため運営資金の貸付けを行う。 ・毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 ・毎年度定額1,500万円									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,000	15,000	15,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円		
事業費(千円)	15,000		75,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	15,000	75,000
	一般財源	0	0

活動指標	貸付団体件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	512 シルバー人材センター運営支援事業費／運営資金貸付金	15,000	0	0	0	15,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	0	0	15,000	0

実行計画書 No. 642

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	高年齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	2016年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 2011年度 14,800千円 8,150千円 2012年度 14,800千円 8,150千円 2013年度 14,800千円 7,100千円 2014年度 14,800千円 7,280千円 2015年度 14,800千円 9,750千円		2017年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2018年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2019年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	
事業費(千円)	14,800		14,060	14,060	14,060	56,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,800	14,060	14,060	14,060	56,980

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2015年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。		
事業費(千円)	14,800		71,780
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	14,800	71,780

活動指標	補助団体件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	511 シルバー人材センター運営支援事業費／運営費等補助	14,800	0	0	0	0	14,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,800	0	0	0	0	14,800

実行計画書 No. 643

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	若年者等ふるさと就職支援事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	市外・県外で開催される合同企業説明会などに対し、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展、または鈴鹿市内の企業に対し直接ブース出展の機会を設けることで、多くの求職者と市内企業との雇用のマッチングを図る。									
	2015年度実績(2016年2月時点) 市内のものづくり企業3社に対し、内定13人、入社(予定)8人。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市内の中小企業に対し、UIJターン就職を推進する。	市内の中小企業に対し、UIJターン就職を推進する。	市内の中小企業に対し、UIJターン就職を推進する。	市内の中小企業に対し、UIJターン就職を推進する。	
事業費(千円)	6,991	3,321	3,321	3,321	16,954
財源内訳	国庫支出金	3,495	0	0	3,495
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,496	3,321	3,321	13,459

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	市内の中小企業に対し、UIJターン就職を推進する。 【特財】(国庫支出金)地域住民生活等緊急支援交付金7,000千円		
事業費(千円)	7,500		24,454
財源内訳	国庫支出金	7,000	10,495
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	500	13,959

活動指標	合同企業説明会等への ブース出展回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1293 若年者等ふるさと就職支援事業費	6,991	3,495	0	0	0	3,496
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,991	3,495	0	0	0	3,496

実行計画書 No. 644

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	目指せ起業家応援事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市内での創業者数を増やす。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。 2015年度実績(2016年3月時点) 第1回セミナー参加者43名 第2回セミナー参加者16名 第3回セミナー参加者21名 第4回セミナー参加者10名 2015年度個別相談会参加人数・・・2人	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。	
事業費(千円)	2,700	1,282	1,282	1,282	6,546
財源内訳	国庫支出金	1,350	0	0	1,350
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,350	1,282	1,282	5,196

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	国の地方創生交付金を活用し、鈴鹿市内での創業者数を増やす。 【特財】(国庫支出金)地域住民生活等緊急支援交付金4,600千円		
事業費(千円)	5,000		11,546
財源内訳	国庫支出金	4,600	5,950
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	400	5,596

活動指標	創業支援セミナー開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1294 目指せ起業家応援事業費	2,700	1,350	0	0	0	1,350
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,700	1,350	0	0	0	1,350

実行計画書 No. 645

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【所在地】鈴鹿市高岡町773番地1 【名称】鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟:昭和54年3月20日637.69㎡建築新棟:平成8年3月7日541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員）、関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象）、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業所使用料4,875千円	共同作業場入居企業との 連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との 連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との 連絡調整 施設の維持管理	
事業費(千円)	351	333	333	333	1,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,875	4,875	4,875	19,500
	一般財源	-4,524	-4,542	-4,542	-18,150

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理		
事業費(千円)	351		1,701
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		24,375
	一般財源	0	-22,674

活動指標	運営連絡会議の開催			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	510 労働雇用支援事業費／一ノ宮共同作業場運営費	351	0	0	0	4,875	-4,524
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		351	0	0	0	4,875	-4,524

実行計画書 No. 646

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等				事業計画期間	事業開始	1970年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	【三重県職業能力開発協会負担金】職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行なわれている。 【鈴鹿建設職業訓練協会補助金】職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 【鈴鹿地域職業訓練協会補助金】2010年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金		・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金	
事業費(千円)	9,373		8,904	8,904	8,904	36,085
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,373	8,904	8,904	8,904	36,085

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・三重県職業能力開発協会負担金 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金		
事業費(千円)	9,468		45,553
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,468	45,553

活動指標	負担金・補助金交付件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	509 労働雇用支援事業費／職業訓練費補助等	9,373	0	0	0	0	9,373
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,373	0	0	0	0	9,373

実行計画書 No. 647

所属	産業振興部	単位施策 番号	2111
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫(一ノ宮町共同倉庫) 土地面積:728.57㎡ 建物:共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	
事業費(千円)	314	298	298	298	1,208
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	861	861	861	3,444
	一般財源	-547	-563	-563	-2,236

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料		
事業費(千円)	314		1,522
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		4,305
	一般財源		-2,783

活動指標	施設巡回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	616 共同倉庫運営費	314	0	0	0	861	-547
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		314	0	0	0	861	-547

実行計画書 No. 648

所属	産業振興部	単位施策 番号	2112
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	労働福祉会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費 労働福祉会館の維持修繕費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	指定管理者三重コニックス株式会社 指定管理料 2014年度13,522,040円 2015年度14,881,267円 2016年度13,522,040円 2017年度13,784,680円 合計55,710,027円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料5,969千円 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	指定管理者三重コニックス株式会社 指定管理料 2017年度13,784,680円 2014～2017年度合計 55,710,027円 光熱水費2,500,000円 次年度以降の指定管理者を公募の上、選定。 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	労働福祉会館指定管理 指定管理料、光熱水費が 事業費 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	労働福祉会館指定管理 指定管理料、光熱水費が 事業費 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	
事業費(千円)	16,223	16,223	15,710	15,710	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	5,969	5,969	5,969	5,969	23,876
一般財源	10,254	10,254	9,741	9,741	39,990

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	指定管理料2014年度～2017年度 55,710,027円 労働福祉会館維持修繕費 770,000円		
事業費(千円)	18,152		
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	6,002		29,878
一般財源	12,150	0	52,140

活動指標	管理者との打合せ回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	513 労働福祉会館／管理運営委託料	16,023	0	0	0	5,969	10,054
2	514 労働福祉会館／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,223	0	0	0	5,969	10,254

実行計画書 No. 649

所属	産業振興部	単位施策 番号	2112
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市在住、又は在勤の勤労青少年が様々な交流や活動を自ら企画し、実施する事業に対して事業費を補助する。1団体への補助額は最大25万円までとし、2団体以上への補助を想定。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、3年ごとに事業のあり方を廃止も含め次年度以降の見直しを図る。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、前年度に廃止等を含めた事業の見直しを行った結果で予算を決める。	
事業費(千円)	500	475	475	475	1,925
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	475	475	1,925

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			1,925
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	1,925

活動指標	補助団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1504 勤労者福祉支援事業費／勤労青少年交流事業費	500	0	0	0	0	500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		500	0	0	0	0	500

実行計画書 No. 650

所属	産業振興部	単位施策 番号	2112
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会（連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成）が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円 補助対象事業（2015年度） メーデー250千円 ふれあい家族スタンプラリー2,600千円 厚生施設利用券幹旋1,300千円 歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円 ボランティア活動100千円 セミナー開催400千円 レクリエーション活動600千円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	
事業費(千円)	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,130	5,130	20,790

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円		
事業費(千円)	5,400		26,190
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,400	26,190

活動指標	補助団体件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	515 勤労者福祉支援事業費／労働組合各種事業費補助	5,400	0	0	0	0	5,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,400	0	0	0	0	5,400

実行計画書 No. 651

所属	産業振興部	単位施策 番号	2112
	産業政策課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助要綱に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料 〈補助金等の実績〉(中退金/特退金) 申請件数 補助金額 被共済者数 H25年度: 76件/78件 2,437千円/477千円 278人/211人 H26年度: 65件/85件 1,275千円/588千円 143人/257人	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	
事業費(千円)	3,186	3,026	3,026	3,026	12,264
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,186	3,026	3,026	12,264

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	- 中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) - 申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料		
事業費(千円)	3,186		15,450
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	15,450

活動指標	補助金交付			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	621 中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186	0	0	0	0	3,186
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,186	0	0	0	0	3,186

実行計画書 No. 652

所属	産業振興部	単位施策 番号	2211
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	物産振興事業/地域資源活用課分(物産協会補助)				事業計画期間	事業開始	2013年4 月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	鈴鹿市物産協会事業補助金 観光資源とのタイアップにより市内特産品の販路を拡大するとともに、顧客確保や知名度アップを図ることにより経済効果が向上するよう物産振興団体のPR活動を支援する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿市物産協会事業補助金	鈴鹿市物産協会事業補助	鈴鹿市物産協会事業補助	鈴鹿市物産協会事業補助	
事業費(千円)	60	57	57	57	231
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	57	57	231

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市物産協会事業補助金		
事業費(千円)	60		291
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	291

活動指標	補助件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1482 物産振興費／地域資源活用課分(商業観光課分)	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

実行計画書 No. 653

所属	産業振興部	単位施策 番号	2211
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館指定管理料及び光熱水費 伝統産業会館維持修繕費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	指定管理者伊勢形紙協同組合 指定管理料 2014年度12,912,000円 2015年度13,012,000円 2016年度12,912,000円 2017年度13,162,000円 合計51,998,000円 光熱水費2,000,000円 【特財】(使用料) 伝統産業会館使用料102千円 伝統産業会館維持修繕費 200,000円	指定管理者伊勢形紙協同組合 指定管理料 2017年度13,162,000円 2014～2017年度合計 51,998,000円 光熱水費2,000,000円 次年度以降の指定管理者を選定する。 伝統産業会館維持修繕費 200,000円	伝統産業会館指定管理 指定管理料、光熱水費 伝統産業会館維持修繕 費 【特財】(使用料) 伝統産業会館使用料102千円	伝統産業会館指定管理 指定管理料、光熱水費 伝統産業会館維持修繕 費 【特財】(使用料) 伝統産業会館使用料102千円	
事業費(千円)	15,112	15,112	14,361	14,361	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	102	102	102	102	408
一般財源	15,010	15,010	14,259	14,259	58,538

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	伊勢形紙協同組合指定管理料 2014年度～2017年度合計 51,998,000円 維持修繕費 5,200,000円		
事業費(千円)	20,212		79,158
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	102		510
一般財源	20,110	0	78,648

活動指標	管理者との打合せ回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	599 伝統産業会館／管理運営委託料	14,912	0	0	0	102	14,810
2	600 伝統産業会館／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,112	0	0	0	102	15,010

実行計画書 No. 654

所属	産業振興部	単位施策 番号	2211
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	メイド・インSUZUKA応援事業				事業計画期間	事業開始	2013年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	【目的】 鈴鹿市には地域資源を活用した産品がありますが、その取組は、まだ販路開拓の為の基礎づくりの途中の展開となっており、事業者の取組への努力だけでは次第に意欲が減退し、最終的には事業の撤退となる可能性がある。 地域資源を活用した産品の振興は、本来、事業者や地域の組織団体が一体となって取り組まなければ良い効果を上げることはできないことから、新商品の開発、販路開拓等に取組む事業者を側面支援し、産業を振興し、地域の活性化に資することを目的とする。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	●地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 平成28年度⇒1,400,000円 ●三重の観光営業拠点事業負担金 平成28年度⇒1,200,000円 ●メイド・インSUZUKA応援補助金 平成28年度⇒2,300,000円 (内訳) 商品開発事業…1件販路開拓事業…2件 ・500,000円×1件=500,000円 ・900,000円×2件=1,800,000円		・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金	
事業費(千円)	4,900		4,655	4,655	4,655	18,865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,900	4,655	4,655	4,655	18,865

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金		
事業費(千円)	5,500		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,500	0

活動指標	地域資源を活用した販路開拓件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	609 メイド・インSUZUKA応援費	4,900	0	0	0	0	4,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,900	0	0	0	0	4,900

実行計画書 No. 655

所属	産業振興部	単位施策 番号	2211
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業創生事業				事業計画期間	事業開始	2015年 4月	～	事業終了	2019年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	国の地方創生の交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 【人材育成(伊勢型紙)】鈴鹿市の伝統産業である「伊勢型紙」において、生活様式の変化や従事者の高齢化によって後継者となる人材が不足している。このことから、伝統工芸士のもと修行に励み、後継者となる人材を育成し伝統産業の継承を図っていく。 【販路開拓(鈴鹿墨)】鈴鹿市の伝統産業である「鈴鹿墨」は、昨今の毛筆習慣の衰退や手軽な墨汁の普及により固形墨の需要が大幅に減少している。このことから、伝統産業の維持発展の為に固形墨に捉われず、常に新しい需要を開拓し、新しい技術・商品の開拓や創意工夫に取り組む。 ”									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【人材育成(伊勢型紙)】・・・650万円 ・人件費(15万円×2名×12ヶ月)3,600,000円 ・講師謝礼(9万/月×2名×12ヶ月)2,160,000円 ・道具代(地紙40万, 小刀10万)500,000円 ・旅費(東京, 名古屋)240,000円 【販路開拓(鈴鹿墨)】・・・200万円 ・加工費(15,000円×60ヶ)900,000円 ・材料費(10,000円×60ヶ)600,000円 ・展示会出展費用(100,000×5箇所)500,000円 【特財】(国庫支出金)地域住民生活等緊急支援交付金4, 250千円(1/2)		・人材育成(伊勢型紙) ・販路開拓(鈴鹿墨)	・人材育成(伊勢型紙) ・販路開拓(鈴鹿墨)	・人材育成(伊勢型紙) ・販路開拓(鈴鹿墨)	
事業費(千円)	8,500		4,037	4,037	4,037	20,611
財源内訳	国庫支出金	4,250	0	0	0	4,250
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,250	4,037	4,037	4,037	16,361

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・人材育成(伊勢型紙) ・販路開拓(鈴鹿墨)		
事業費(千円)	8,500		29,111
財源内訳	国庫支出金	4,250	8,500
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,250	20,611

活動指標	展示会出展回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1295 伝統産業創生事業費	8,500	4,250	0	0	0	4,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,500	4,250	0	0	0	4,250

実行計画書 No. 656

所属	産業振興部	単位施策 番号	2211
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	物産振興事業/地域資源活用課分(産地組合補助等)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と、産地組合等が実施する振興事業に対する補助等。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	☐ 外務省「地域の魅力発信セミナー」開催費 ☐ 伊勢形紙振興事業費補助金 ☐ 鈴鹿墨振興事業費補助金	・地域資源活用シティセールス事業 ・伊勢形紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金	・地域資源活用シティセールス事業 ・伊勢形紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金	・地域資源活用シティセールス事業 ・伊勢形紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金	
事業費(千円)	2,475	2,351	2,351	2,351	9,528
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,475	2,351	2,351	9,528

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・レ・クレドールアジアコンGRESS 大会運営委託 ・伊勢形紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金		
事業費(千円)	3,546		13,074
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,546	13,074

活動指標	地域資源活用シティセールスイベント開催件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1484 物産振興費／地域資源活用課分(産業政策課分)	2,475	0	0	0	0	2,475
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,475	0	0	0	0	2,475

実行計画書 No. 657

所属	産業振興部	単位施策 番号	2211
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-2
事業概要	◆ふるさと納税申込サイトの開設(2016年度)以降の返礼品の見直し拡充について主体的に取組み、地域資源の活用を推進していく。 ◆本市の地域資源の発信、PRを通して集客・交流人口の増加に繋げていく。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	◆戦略的な政策の創造と推進の取組の一環として、初期導入は総合政策課にて実施 ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料(12,000,000円) 算定根拠【寄附金総額2,000万円/年返礼品50%還元手数料を寄附金額の10%を想定】 2,000万円×0.5+2,000万円×0.1=1,200万円	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務委託経費 ◆地域資源の発信、PRに要する経費	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務委託経費 ◆地域資源の発信、PRに要する経費	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務委託経費 ◆地域資源の発信、PRに要する経費	
事業費(千円)	0	11,875	11,875	11,875	35,625
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	11,875	11,875	35,625

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			35,625
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	35,625

活動指標	返礼品の見直し回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1593 すすか応援寄附金推進事業費		0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 658

所属	産業振興部	単位施策 番号	2212
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持管理・修繕を行う。 ・海岸清掃 ・公衆トイレ等の小破修繕 ・観光案内所施設の維持管理									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H26実績値418.6人H26目標値達成度67.79%H27目標値564.4人	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	
事業費(千円)	1,776	1,687	1,687	1,687	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,776	1,687	1,687	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。維持補修費及び光熱水費、海水浴場区域内の清掃費。		
事業費(千円)	1,774		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,774	

活動指標	海水浴場開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	42	42	42	42	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	624 海水浴場運営費	1,776	0	0	0	0	1,776
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,776	0	0	0	0	1,776

実行計画書 No. 659

所属	産業振興部	単位施策 番号	2212
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営事業。 ・両駐車場の指定管理 ・交通規制等看板の設置 ・職員時間外勤務にかかる人件費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H26実績値37.7台H26目標値達成度67.93%H27目標値50.4台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,905千円 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	
事業費(千円)	2,123	2,123	2,123	2,123	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,123	2,123	2,123	2,123	8,492
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。		
事業費(千円)	2,396		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		0
その他	2,396		10,888
一般財源	0	0	0

活動指標	駐車場開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	632 管理運営費／維持管理費	1,905	0	0	0	1,905	0
2	631 管理運営費／人件費	218	0	0	0	218	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,123	0	0	0	2,123	0

実行計画書 No. 660

所属	産業振興部	単位施策 番号	2212
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	駐車場管理運営事業／人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	職員時間外勤務にかかる人件費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	
事業費(千円)	218	218	218	218	872
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	218	218	218	872
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当		
事業費(千円)	487		1,359
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	487	1,359
	一般財源	0	0

活動指標	駐車場開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	631 管理運営費／人件費	218	0	0	0	218	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		218	0	0	0	218	0

実行計画書 No. 661

所属	産業振興部	単位施策 番号	2212
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	【観光振興事業】 ・観光関係団体の運営の財政的支援 ・観光展等への参加 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金		観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	
事業費(千円)	42,698		40,563	40,563	40,563	164,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	42,698	40,563	40,563	40,563	164,387

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2016年度と同様。		
事業費(千円)	46,291		210,678
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	46,291	210,678

活動指標	観光PR・イベント実施数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	46	46	46	46
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	627 観光振興費	42,698	0	0	0	0	42,698
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,698	0	0	0	0	42,698

実行計画書 No. 662

所属	産業振興部	単位施策 番号	2212
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う。 ・草刈清掃 ・危険箇所及び破損箇所の修繕 ・道標の修繕 ・公衆便所の清掃及び小破修繕 ・東海自然歩道のパトロール									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	
事業費(千円)	134	134	134	134	536
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	134	134	134	536
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。草刈り・清掃・パトロール等の委託、歩道・トイレの補修、遊歩道の整備。		
事業費(千円)	134		670
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	134	670
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	パトロール回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	626 東海自然歩道維持管理費	134	0	134	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		134	0	134	0	0	0

実行計画書 No. 663

所属	産業振興部	単位施策 番号	2212
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う。 ・小岐須溪谷山の家消防用設備法定点検 ・鈴鹿山溪山の家給水槽清掃 ・小岐須溪谷屏風岩吊橋点検 ・小岐須溪谷山の家特殊建築物等定期点検 ・小岐須キャンプ場水道滅菌施設点検 ・その他修繕等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備 及び運営に関する諸経 費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委 託等	鈴鹿山溪の施設の整備 及び運営に関する諸経 費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委 託等	鈴鹿山溪の施設の整備 及び運営に関する諸経 費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委 託等	
事業費(千円)	1,209	1,152	1,152	1,152	4,665
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	70	70	70	280
	一般財源	1,139	1,082	1,082	4,385

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営 に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等		
事業費(千円)	1,306		5,971
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	70	350
	一般財源	1,236	5,621

活動指標	施設整備等実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	625 鈴鹿山溪施設運営費	1,209	0	0	0	70	1,139
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,209	0	0	0	70	1,139

実行計画書 No. 664

所属	産業振興部	単位施策 番号	2213
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ振興支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	行政が主体となって市民に対するモータースポーツの普及・啓発事業を実施する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	
事業費(千円)	3,606	3,253	3,253	3,253	13,365
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,606	3,253	3,253	13,365

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業		
事業費(千円)	6,105		19,470
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,105	19,470

活動指標	モータースポーツ振興コーナーへの車両展示台数			単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7	8	9	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	630 モータースポーツ振興支援事業費	3,606	0	0	0	0	3,606
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,606	0	0	0	0	3,606

実行計画書 No. 665

所属	産業振興部	単位施策 番号	2213
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」等が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業を支援するため財政的支援を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	
事業費(千円)	2,523	2,396	2,396	2,396	9,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,523	2,396	2,396	9,711

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助		
事業費(千円)	2,523		12,234
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,523	12,234

活動指標	モータースポーツの普及・理解促進のイベント数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1575 モータースポーツ団体支援事業費	2,523	0	0	0	0	2,523
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,523	0	0	0	0	2,523

実行計画書 No. 666

所属	産業振興部	単位施策 番号	2213
	地域資源活用課		

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				事業計画期間	事業開始	2008年5月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する。 ・快適なアクセスを実現するための公共交通機関利用促進と渋滞緩和策の実施 ・地元住民のF1への関心を高めるためのプレイベントの実施 ・観戦客に対する歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・後泊促進を図るための事後イベントの実施 ・公式ホームページを活用したイベント情報、観戦情報、観光・物産情報等の発信									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。		F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	
事業費(千円)	10,000		9,500	9,500	9,500	38,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	9,500	9,500	38,500

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	F1日本グランプリ開催時の交通円滑化や開催機運の盛り上げ、観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。		
事業費(千円)	10,000		48,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	48,500

活動指標	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	628 鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000